

平成20年5月期 決算短信(非連結)

平成20年7月16日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 福証 Q-Board
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名) 徳永 昌裕 TEL (0836)37-6585
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	1,101	31.3	△9	—	△43	—	△60	—
19年5月期	838	53.3	30	△14.8	50	0.6	28	3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	△10,679	31	—	—	△18.1		△4.2		△0.9	
19年5月期	5,448	57	5,420	66	11.6		6.0		3.7	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 — 百万円 19年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	1,026		333		32.5		53,900 38	
19年5月期	829		245		29.6		46,833 63	

(参考) 自己資本 20年5月期 333百万円 19年5月期 245百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	242		△370		380		399	
19年5月期	△3		△37		107		147	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
20年5月期	円 0 銭 00	円 0 銭 00	円 0 銭 00	百万円 0	% 0.00	% 0.00
19年5月期	円 0 銭 00	円 0 銭 00	円 0 銭 00	百万円 0	% 0.00	% 0.00
21年5月期(予想)	円 0 銭 00	円 0 銭 00	円 0 銭 00	百万円 0	% 0.00	% 0.00

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	436	△45.7	8	△71.4	28	211.1	11	—	1,775	63
通期	868	△21.1	45	—	65	—	31	—	5,004	04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 6,195株 19年5月期 5,245株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 ー 株 19年5月期 ー 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分の不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安や原油価格の上昇等の影響を受け、景気回復は足踏み状態に入っております。

このような状況のもと、弊社は建造物リフォーム市場において、ホームメイキャップ工法の市場浸透活動を積極的に行い、販売チャネルである既存パートナー企業と協働した営業活動の強化及び新規パートナーの開拓活動やデベロッパーとの資本・業務提携により、更に強い受注基盤を構築しました。営業案件はこれまでの建築関係分野だけでなく、鉄道や道路関係分野からの補修工事の受注が実現しております。また、新たなる居住空間システムであるセキユメゾンの販売、研究開発における「スケルトン耐震防災コーティング」のNETIS登録等により確固たる事業基盤の確立を図りました。

これらのことにより、売上高は、不動産販売が順調であったため、1,101,124千円（前年同期比31.3%増）となりましたが、大型工事の受注増加により工事原価率が増加し、事業エリア拡大に備え施工・営業担当社員を採用、営業活動強化コストの発生等や、貸倒懸念債権の増加による貸倒引当金繰入額の増加等により営業損失は9,854千円（前年同期は30,651千円の営業利益）となりました。仕入コストの安定化を図るため導入している通貨スワップ取引が、サブプライムローン問題による円高の影響を受け、デリバティブ評価損55,742千円（実質損ではありません）を計上したことにより経常損失は43,089千円（前年同期は50,085千円の経常利益）となりました。当期より導入しました過去の完成工事に対する工事補償引当金、不動産売買契約の解約にともなう違約金等を計上したことにより、当期純損失は60,423千円（前年同期は28,577千円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ホームメイキャップ事業の拡大を図るため、東京・福岡の都市圏において更に有力なパートナー企業の新規獲得活動を積極的に行い、強固な受注チャネルを構築します。また、ホームメイキャップ工法の全国展開を実現するために業務提携による代理店開拓活動を図り、中期的な事業成長を目指した経営基盤を強化します。

研究開発活動においては、公共工事マーケットへ対応する技術としての高度な品質確立や鉄道や道路補修の認定技術としての登録促進を図ります。

更には、コンプライアンスやコーポレートガバナンスを実践するための内部管理体制の充実を図り、真にパブリックカンパニーとしての経営体質の強化に努めます。

これらのことにより、第12期の売上は、868百万円、営業利益45百万円、経常利益65百万円、当期純利益31百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、614,379千円（前事業年度末792,910千円）であり、前事業年度と比較し178,531千円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（266,111千円の増加）、販売用不動産の減少（407,660千円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、412,356千円（前事業年度末36,398千円）であり、前事業年度と比較し375,958千円増加致しました。その主な要因は、出資金の増加（200,000千円の増加）、建物の増加（68,626千円の増加）、土地の増加（50,476千円増加）、長期滞留債権の増加（30,924千円の増加）、保険積立金の増加（30,124千円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、363,790千円（前事業年度末469,251千円）であり、前事業年度と比較し105,461千円減少致しました。その主な要因は、買掛金の減少（308,961千円の減少）、一年内返済予定長期借入金の増加（77,891千円の増加）、預り金の増加（63,499千円の増加）、短期借入金の減少（57,000千円の減少）、デリバティブ債務の増加（36,711千円の増加）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、329,032千円（前事業年度末114,415千円）であり、前事業年度と比較し214,617千円増加致しました。その主な要因は、社債の増加（100,000千円の増加）、長期借入金の増加（113,752千円の増加）によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、333,912千円（前事業年度末245,642千円）であり、前事業年度と比較し88,270千円増加致しました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入による資金増加をうけ、前事業年度末と比較し、252,329千円増加し、当事業年度末は399,972千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は242,649千円（前事業年度は、3,076千円の使用）となりました。これは、主にたな卸資産の減少額382,870千円、売上債権の減少額41,100千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は370,715千円（前事業年度は、37,183千円の使用）となりました。これは、主に出資による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出136,154千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は380,649千円（前事業年度は、107,326千円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入384,931千円、株式の発行による収入147,915千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	53.3	29.6	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	410.9	115.7	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,333.71	—	178.84
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	—	30.3

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠と考えます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって、業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、各部門において当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動による影響について

当社は、「ホームメイキャップ」で使用する特殊機能性塗料を英国より輸入しております。当社は為替変動回避のため通貨スワップを導入し輸入を実施しておりますが、為替の急激な変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく国土交通大臣許可（有効期間：平成25年4月20日）を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3) 宅地建物取引業法

当社は宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許（県知事許可、有効期間：平成23年12月5日）を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物の依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽

減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が「ホームメイキャップ」で採用している特殊機能性塗料は、英国のL P L社の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものです。

この特殊機能性塗料は、防水性、伸縮性、透水性、自浄性、コンクリートの中酸化防止機能などの総合的な機能を併せ持ち、しかも環境に配慮した水性コーティング剤であります。当社が調べる限りでは、この特殊機能性塗料は、英国のL P L社が開発した商品以外は見当たらないのが現状であります。

当社は、L P L社と日本国内における総代理店販売契約を締結しております。これは、同社の塗料の特性を生かすことの出来る当社独自の施工方法を同社が評価したことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。

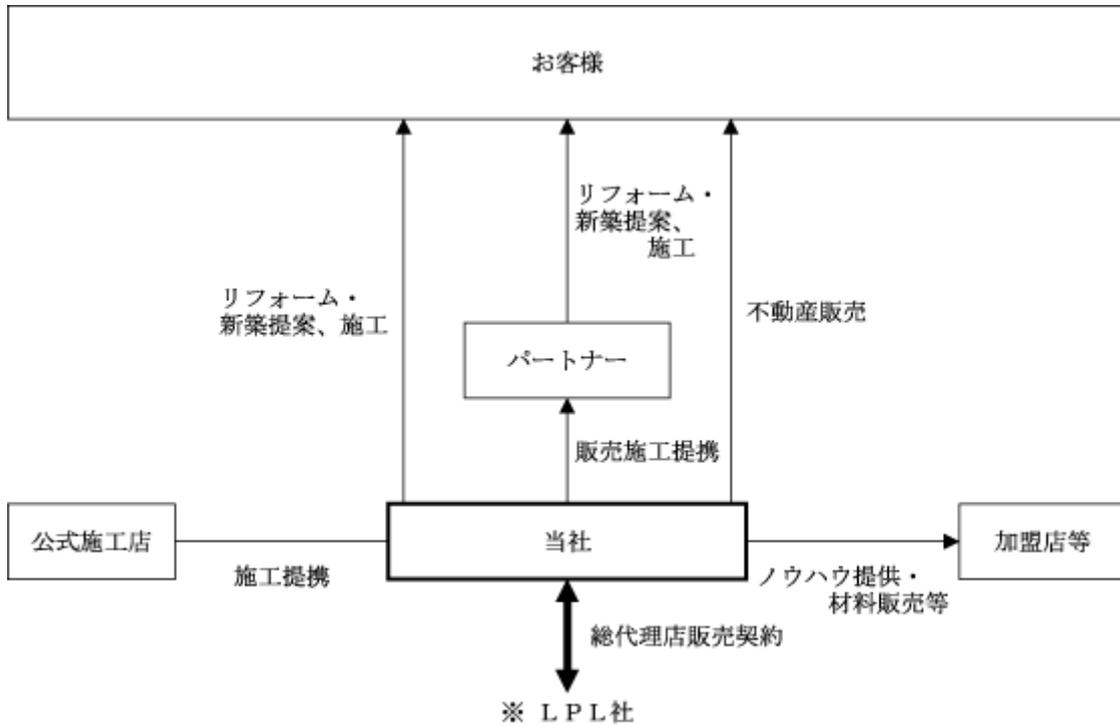
このような関係から、当社の仕入総額に占めるL P L社からの仕入割合は非常に依存度が高くなっております。

当社はL P L社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ L P L 社 : LIQUID PLASTICS Limited (英国) の略

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、あらゆる建造物に対しホームメイキャップ工法を提供することを通して、新築の建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事項に対処するものに変え、真実、高耐久となる建造物の建築を支援することにあります。

このため当社は、経営理念を、

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行っております。このため、財務数値の増減率が高く計数比較があまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

① 営業構造の強化

- ・既存店エリアでのパートナー確保による営業基盤強化
- ・主要都市圏における支店の設置
- ・ホームメイキャップ工法の代理店展開
- ・構造物の耐久性強化マーケットへの進出
- ・中古店舗の売買マーケットへの参入

② 技術力の強化

- ・スケルトンはく落防災コーティング技術のNETIS登録
- ・NETIS登録スケルトン耐震防災コーティング技術の第2ステージ研究開発
(ガラス繊維1層による耐震防災性能の充足)

③ 施工力の強化

- ・ホームメイキャップマスターの増員
- ・施工生産性の改善強化
- ・実行予算管理システムの改善

④ 経営管理機能の強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・コーポレートガバナンスの整備

- ・内部統制への対応

⑤ 組織構造の強化

- ・管理職、支店長クラスの人材育成
- ・管理部門の組織体制整備

(4) 会社の対処すべき課題

①販売チャンネルの構築

計画的な売上拡大を図るためには、工事受注を図る強固な営業基盤が必要であり、そのためには、支店毎の売上目標に相応しいパートナー企業数を確保した販売チャンネルを構築する営業活動に取り組むことが急務であります。

②人材育成の実施

当社の今後の成長の大きな要因のひとつは、優秀な人材の確保と人材育成であります。当社では、主要都市圏における支店展開を図るためには、管理者となる支店長クラスの社員が必要であり、このため、中堅社員を幹部社員に育成するための日常的なマネジメント教育を実施することが必要不可欠であります。各部門の人材の質的・量的な拡大を図ることが経営上の重要課題であると認識しております。

事業拡大における社員の確保を図るために、社内におけるキャリア形成や中途社員の採用強化等を実施する必要があります。

また、情報管理体制の充実、コンプライアンスや内部統制の強化など企業組織力の強化にも注力してまいります。

③内部管理体制の強化

金融商品取引法に適切に対応し、有効な内部統制が実施できる体制を構築するため、当社管理部門を中心に取組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	162,652		428,763		266,111	
2 受取手形		21,507		5,520		△15,987	
3 完成工事未収入金		97,869		74,546		△23,323	
4 売掛金		2,366		575		△1,609	
5 原材料		36,966		50,408		13,443	
6 販売用不動産	※2	407,660		—		△407,660	
7 未成工事支出金		17,095		28,442		11,347	
8 前払費用		2,821		1,408		△1,413	
9 デリバティブ債権		19,031		—		10,112	
10 繰延税金資産		1,747		—		△1,747	
11 未収消費税等		11,868		—		△11,868	
12 役員に対する短期貸付金		15,000		—		△15,000	
13 その他		413		28,003		27,590	
貸倒引当金		△4,089		△3,289		800	
流動資産合計		792,910	95.6	614,379	59.8	△178,531	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	—		68,893		68,893	
減価償却累計額		—		267		267	68,626
(2) 構築物	※1	1,352		5,340		3,988	
減価償却累計額		215	1,136	553	4,786	338	3,650
(3) 機械装置		6,973		7,268		295	
減価償却累計額		3,287	3,686	4,110	3,157	823	△529
(4) 車輛運搬具		2,174		2,174		—	
減価償却累計額		2,066	108	2,087	86	21	△22
(5) 器具備品		9,527		11,736		2,209	
減価償却累計額		5,647	3,880	7,872	3,864	2,225	△16
(6) 土地	※1、2	—		50,476		50,476	
有形固定資産合計		8,811	1.1	130,998	12.8	122,187	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		70		30		△40	
(2) 電話加入権		66		66		—	
無形固定資産合計		136	0.0	96	0.0	△40	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,000		10,000		△2,000	
(2) 出資金		20		200,020		200,000	
(3) 長期前払費用		2,712		15,711		12,999	
(4) 保険積立金		8,365		38,489		30,124	
(5) 敷金保証金		3,716		2,286		△1,430	
(6) 繰延税金資産		636		—		△636	
(7) 長期滞留債権		—		30,924		30,924	
(8) その他		—		651		651	
貸倒引当金		—		△16,822		△16,822	
投資その他の資産合計		27,450	3.3	281,261	27.4	253,811	
固定資産合計		36,398	4.4	412,356	40.2	375,958	
資産合計		829,308	100.0	1,026,735	100.0	197,427	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			33,701		72,784		39,083
2			318,337		9,376		△308,961
3			57,000		—		△57,000
4	※1		31,898		109,789		77,891
5			6,377		10,521		4,144
6			3,415		4,295		880
7			10,257		1,185		△9,072
8			—		14,291		14,291
9			1,226		27,052		25,826
10			—		70,369		70,369
10			—		36,711		36,711
11			—		7,090		7,090
12			7,037		321		△6,716
			469,251	56.6	363,790	35.5	△105,461
II 固定負債							
1			—		100,000		100,000
2	※1		110,415		224,167		113,752
3			4,000		4,000		—
4			—		865		865
			114,415	13.8	329,032	32.0	214,617
			583,666	70.4	692,822	67.5	109,156
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			110,665	13.3	185,012	18.0	74,347
2							
		91,295			165,642		74,347
			91,295	11.0	165,642	16.1	74,347
3							
		43,682			△16,741		△60,423
			43,682	5.3	△16,741	△1.6	△60,423
			245,642	29.6	333,912	32.5	88,270
			245,642	29.6	333,912	32.5	88,270
			829,308	100.0	1,026,735	100.0	197,427

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 完成工事売上高		701,320			583,337			△117,983	
2 不動産売上高		92,663			491,507			398,844	
3 加盟店関連売上高		44,965	838,948	100.0	26,279	1,101,124	100.0	△18,686	262,176
II 売上原価									
1 完成工事原価		507,942			442,490			△65,452	
2 不動産売上原価		81,056			411,708			330,652	
3 加盟店関連売上原価		36,472	625,471	74.5	21,268	875,467	79.5	△15,204	249,996
売上総利益			213,477	25.5		225,656	20.5		12,179
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		1,167			9,643			8,476	
2 広告宣伝費		13,809			10,993			△2,816	
3 役員報酬		18,000			20,760			2,760	
4 給与手当		51,848			61,325			9,477	
5 法定福利費		5,112			6,093			981	
6 通信費		3,136			3,040			△96	
7 旅費交通費		7,074			7,160			86	
8 接待交際費		4,137			4,845			708	
9 地代家賃		11,683			12,653			970	
10 減価償却費		3,731			6,506			2,775	
11 支払手数料		23,207			37,721			14,514	
12 保険料		2,750			2,904			154	
13 貸倒引当金繰入		1,753			16,022			14,269	
14 車輛燃料費		3,178			3,776			598	
15 研究開発費	※1	12,593			7,485			△5,108	
16 その他		19,642	182,825	21.8	24,578	235,510	21.4	4,936	52,685
営業利益又は 営業損失(△)			30,651	3.7		△9,854	△0.9		△40,505

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
IV 営業外収益									
1 受取利息		112		881		769			
2 受取配当金		128		167		39			
3 為替差益		13,289		10,879		△2,410			
4 デリバティブ評価益		9,792		—		△9,792			
5 受取手数料		—		22,380		22,380			
6 その他		1,247	24,570	2.9	905	35,214	3.2	△342	10,644
V 営業外費用									
1 支払利息		3,830		7,564		3,734			
2 社債利息		—		1,588		1,588			
3 社債発行費		—		1,909		1,909			
4 支払手数料		1,000		—		△1,000			
5 支払保証料		241		735		494			
6 デリバティブ評価損		—		55,742		55,742			
7 その他		64	5,136	0.6	910	68,450	6.2	846	63,314
経常利益又は 経常損失(△)			50,085	6.0		△43,089	△3.9		93,174
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—		1,318		1,318			
2 投資有価証券売却益		—		5,589		5,589			
3 補償金収入		—	—	—	3,476	10,384	0.9	3,476	10,384
VII 特別損失									
1 過年度工事補償引当金 繰入		—		5,986		5,986			
2 違約金		—		16,500		16,500			
3 投資有価証券評価損		—		2,000		2,000			
4 固定資産除却損	※2	533	533	0.1	—	24,486	2.2	—	23,953
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			49,552	5.9		△57,191	△5.2		△106,743
法人税、住民税 及び事業税		21,296		847		△20,449			
法人税等調整額		△321	20,974	2.5	2,383	3,231	0.3	2,704	△17,743
当期純利益又は 当期純損失(△)			28,577	3.4		△60,423	△5.5		△89,000

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	108,119	22.1	77,034	17.0
II 労務費		44,694	9.2	60,052	13.2
III 外注加工費		302,275	61.9	277,282	61.1
IV 経費		33,453	6.8	39,468	8.7
当期総工事費用		488,542	100.0	453,837	100.0
期首未成工事支出金		36,494		17,095	
期末未成工事支出金		17,095		28,442	
完成工事原価		507,942		442,490	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
荷造運賃	5,237千円	旅費交通費	6,319千円
		賃借料	5,024千円

不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		16,257	20.1	85,352	20.7
建物		64,799	79.9	326,356	79.3
(外注費)		(62,575)		(318,537)	
不動産売上原価		81,056	100.0	411,708	100.0

加盟店関連売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		36,472	—	21,268	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
事業年度中の変動額			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064
事業年度中の変動額				
当期純利益	28,577	28,577	28,577	28,577
事業年度中の変動額合計(千円)	28,577	28,577	28,577	28,577
平成19年5月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
事業年度中の変動額			
新株の発行	74,347	74,347	74,347
当期純損失	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	74,347	74,347	74,347
平成20年5月31日残高(千円)	185,012	165,642	165,642

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	148,694	148,694
当期純損失	△60,423	△60,423	△60,423	△60,423
事業年度中の変動額合計(千円)	△60,423	△60,423	88,270	88,270
平成20年5月31日残高(千円)	△16,741	△16,741	333,912	333,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		49,552	△57,191	△106,743
2 減価償却費		4,700	7,461	2,761
3 貸倒引当金の増加額		1,753	16,022	14,269
4 受取利息及び受取配当金		△241	△1,048	△807
5 支払利息及び社債利息		3,830	9,152	5,322
6 社債発行費		—	1,909	1,909
7 為替差益		△1,213	254	1,467
8 固定資産除却損		533	—	△533
9 固定資産売却益		—	△1,318	△1,318
10 株式交付費		—	778	778
11 投資有価証券評価損		—	2,000	2,000
12 投資有価証券売却益		—	△5,589	△5,589
13 売上債権の減少額 (△は増加)		△22,841	41,100	63,941
14 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△281,399	382,870	664,269
15 前払費用の減少額 (△は増加)		△323	843	1,166
16 長期売掛債権の増加額		—	△30,924	△30,924
17 未収法人税等の増加額		—	△10,112	△10,112
18 未収消費税等の減少額 (△は増加)		△11,868	11,868	—
19 長期前払費用の増加額		△558	△1,857	△1,299
20 その他流動資産の増加額		△6,974	10,299	17,273
21 仕入債務の増加額 (△は減少)		294,398	△269,878	△564,276
22 未払金の増加額		1,906	4,144	2,238
23 未払費用の増加額		596	296	△300
24 工事補償引当金の増加額		—	7,090	7,090
25 その他流動負債の増加額		2,228	141,424	139,196
小計		34,079	259,596	225,517
26 利息及び受取配当金の受取額		241	1,048	807
27 利息の支払額		△3,217	△7,999	△4,782
28 法人税等の支払額		△34,180	△9,996	24,184
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,076	242,649	245,725

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△13,781	△13,781
2 有形固定資産の取得による支出		△7,420	△136,154	△128,734
3 有形固定資産の売却による収入		—	1,602	1,602
4 保険積立金の積立による支出		△1,434	△30,124	△28,690
5 投資有価証券の取得による支出		△12,000	△20,750	△8,750
6 投資有価証券の売却による収入		—	26,340	26,340
7 長期前払費用の支払による支出		—	△13,927	△13,927
8 短期貸付金の貸付による支出		—	△155,350	△155,350
9 役員に対する短期貸付けによる 支出		△30,000	△23,000	7,000
10 従業員に対する短期貸付けによ る支出		—	△800	△800
11 短期貸付金の回収による収入		—	155,000	155,000
12 役員に対する短期貸付金の回収 による収入		15,000	38,000	23,000
13 従業員に対する短期貸付金の回 収による収入		—	800	800
14 出資による支出		—	△200,000	△200,000
15 敷金返戻による収入		—	1,440	1,440
16 その他		△1,329	△10	1,319
投資活動による キャッシュ・フロー		△37,183	△370,715	△333,532
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		177,000	180,000	3,000
2 短期借入金の返済による支出		△120,000	△237,000	△117,000
3 長期借入れによる収入		130,000	384,931	254,931
4 長期借入金の返済による支出		△79,674	△193,288	△113,614
5 株式の発行による収入		—	147,915	147,915
6 社債の発行による収入		—	98,090	98,090
財務活動による キャッシュ・フロー		107,326	380,649	273,323
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,213	△254	△1,467
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少)		68,278	252,329	184,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,364	147,643	68,279
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	147,643	399,972	252,329

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																		
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ー</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 販売用不動産 同左</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1469 839 1603"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	構築物	10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 1469 1286 1626"> <tr> <td>建物</td> <td>13～36年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～6年	器具備品	2～20年
構築物	10年																			
機械装置	7～10年																			
車輛運搬具	2～5年																			
器具備品	2～20年																			
建物	13～36年																			
構築物	8～10年																			
機械装置	7～10年																			
車輛運搬具	2～6年																			
器具備品	2～20年																			

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、工事補償費は、発生時に費用として処理しておりましたが、補償工事費の見積額を合理的に算定することが可能となった為、当事業年度から過年度の実績を基準として工事補償引当金を計上する方法に変更致しました。 なお、この変更により、売上総利益が1,104千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加、税引前当期純損失が7,090千円増加しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。	—

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当事業年度より100分の1を超えたため、当事業年度より「預り金」として表示しております。 なお、前事業年度の「預り金」は、6,870千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 15,009千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 4,375千円 長期借入金 65,625千円 ※2 前事業年度に保有していた有形固定資産のうち、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円を販売用不動産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ振り替えております。	※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 28,791千円 建物 68,626千円 構築物 3,884千円 土地 50,476千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 23,389千円 長期借入金 167,167千円 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,593千円です。 ※2 固定資産除却損の内容は、建物390千円、車輛運搬具142千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,485千円です。 ※2 固定資産売却益の内容は、車輛運搬具1,318千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)	5,245	950	—	6,195
合計	5,245	950	—	6,195

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)
現金及び預金勘定 162,652千円 担保差入れ定期預金 Δ 15,009千円 現金及び現金同等物 147,643千円	現金及び預金勘定 428,763千円 担保差入れ定期預金 Δ 28,791千円 現金及び現金同等物 399,972千円
2 重要な非資金取引の内容 有形固定資産からたな卸資産 への振替額 89,568千円 なお、当事業年度の支払額に関しては営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。	— —

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,565	3,648	7,916	車両運搬具	12,452	5,334	7,118
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	2,045千円			1年以内	2,400千円	
	1年超	5,968千円			1年超	4,825千円	
	合 計	8,014千円			合 計	7,225千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	2,347千円			支払リース料	2,743千円	
	減価償却費相当額	2,084千円			減価償却費相当額	2,468千円	
	支払利息相当額	202千円			支払利息相当額	180千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	1年以内	184千円			1年以内	4,899千円	
	1年超	—千円			1年超	9,850千円	
	合 計	184千円			合 計	14,750千円	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年5月31日現在)	当事業年度 (平成20年5月31日現在)								
<p>1 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却額</td> <td style="text-align: right;">26,340千円</td> </tr> <tr> <td>売却益の合計額</td> <td style="text-align: right;">5,589千円</td> </tr> <tr> <td>売却損の合計額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	売却額	26,340千円	売却益の合計額	5,589千円	売却損の合計額	—
	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
売却額	26,340千円								
売却益の合計額	5,589千円								
売却損の合計額	—								
<p>2 時価評価されていない主な有価証券の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	12,000千円	<p>2 時価評価されていない主な有価証券の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	10,000千円
	貸借対照表計上額								
その他有価証券 非上場株式	12,000千円								
	貸借対照表計上額								
その他有価証券 非上場株式	10,000千円								

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に英ポンドを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 原材料輸入のため英ポンド手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定より円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約金額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約金額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。 約定レートにより、継続的に英ポンドを入手する目的でクーポンスワップ契約及び為替予約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前事業年度 (平成19年5月31日現在)

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	450千ポンド 85,491千円	19,031	9,792

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度 (平成20年5月31日現在)

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	16,000千ポンド 3,423,600千円	1,170千ポンド 242,980千円	△16,392	△35,423
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	—	900千ポンド 192,420千円	△20,319	△20,319

(注) 通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
当社は関連会社が存在しないため記載していません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	山本貴士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接34.4	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	199,313	-	-
								資金の貸付(注2)	30,000	役員に対する短期貸付金	15,000
								当社による施工(注3)	73,000	-	-
								本社事務所賃借料(注3)	6,720	前払費用 敷金保証金	480 1,440
役員及びその近親者	斉藤久士(注4)	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	-	-	当社による施工(注3)	1,123	-	-
役員及びその近親者	伊藤学而(注5)	-	-	-	-	-	-	当社による施工(注3)	1,627	-	-

(注) 1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 上記取引は、一般取引と同様に決定しております。

4 斉藤久士は、当社代表取締役社長山本貴士の実兄であります。

5 伊藤学而は、当社取締役伊藤尚毅の実父であります。

6 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接29.2	—	—	不動産購入(注1)	128,250	—	—
								資金の貸付(注2)	23,000	—	—
								当社による施工(注3)	5,943	—	—
								本社事務所賃借料(注3)	5,760	地代家賃	—
								敷金返金	1,440	—	—
役員及びその近親者	正木順治(注4)	—	—	—	—	—	—	当社による施工(注3)	7,461	—	—

- (注) 1 上記取引は、不動産鑑定士評価に基づき決定しております。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3 上記取引は、一般取引と同様に決定しております。
 4 正木順治は、当社取締役松岡弘晃の義父であります。
 5 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(法人等)の子会社	極東建設株式会社(注1)	山口県下関市	—	—	—	—	業務提携	不動産仲介	23,499	—	—
								業務委託手数料	—	預り金	95,977

- (注) 1 極東建設株式会社は当社の主要法人株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,383千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	694千円	一括償却資産	210千円	未払事業税	964千円	その他	515千円	繰延税金資産 合計	2,383千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	7,527千円	繰越欠損金	4,588千円	工事補償引当金	2,864千円	その他	8,918千円	繰延税金資産 小計	23,899千円	評価性引当額	△23,899千円	繰延税金資産 合計	— 千円
貸倒引当金	694千円																								
一括償却資産	210千円																								
未払事業税	964千円																								
その他	515千円																								
繰延税金資産 合計	2,383千円																								
貸倒引当金	7,527千円																								
繰越欠損金	4,588千円																								
工事補償引当金	2,864千円																								
その他	8,918千円																								
繰延税金資産 小計	23,899千円																								
評価性引当額	△23,899千円																								
繰延税金資産 合計	— 千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																
法定実効税率	40.4%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																								
その他	△0.5%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																								

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当社は退職金制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	250
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	250
権利確定後		
前事業年度末	30	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位：円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株（注1、2）	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

（注） 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

（単位：株）

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	250
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	250
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

（注） 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位：円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額	46,833円63銭	53,900円38銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	5,448円57銭	△10,679円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	5,420円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)
純資産の部の合計金額(千円)	245,642	333,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	245,642	333,912
普通株式の発行済株式数(株)	5,245	6,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,245	6,195

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	28,577	△60,423
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	28,577	△60,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245	5,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	27 (うち新株予約権27)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数250株)	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数280株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において以下の内容について決議し、実行致しました。</p> <p>借入金総額 160,000千円</p> <p>(1) 短期借入金</p> <p>① 借入金額 80,000千円</p> <p>② 借入実行日 平成19年7月13日</p> <p>③ 最終弁済期限 平成20年5月30日</p> <p>④ 元金の返済方法 一括返済</p> <p>⑤ 金利 2.375%</p> <p>⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行</p> <p>⑦ 資金の用途 短期運転資金</p> <p>⑧ 担保提供資産 無担保</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>① 借入金額 80,000千円</p> <p>② 借入実行日 平成19年7月13日</p> <p>③ 最終弁済期限 平成22年6月30日</p> <p>④ 元金の返済方法 平成19年11月30日から平成22年6月30日まで毎月2,500千円の返済</p> <p>⑤ 金利 短期プライムレート+1.00%</p> <p>⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行</p> <p>⑦ 資金の用途 長期運転資金</p> <p>⑧ 担保提供資産 無担保</p> <p>2. 当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において以下の無担保社債について決議し、平成19年8月17日に発行致しました。</p> <p>1. 社債の名称 株式会社エムビーエス第2回無担保社債 (株式会社広島銀行・山口県信用保証協会保証付、分割譲渡制限特約付)</p> <p>2. 発行額 金100,000千円</p> <p>3. 利率 2.01%</p> <p>4. 発行価額 100円につき金100円</p> <p>5. 償還価額 100円につき金100円</p> <p>6. 償還方法及び期限 期限5年。期日一括償還</p> <p>7. 発行日 平成19年8月17日</p> <p>8. 資金用途 事業資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	701	550	△151	△21.5
不動産売上高	93	491	398	428.0
合計	794	1,041	247	31.1%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他区分（加盟金、塗料、その他）は生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
完成工事高	686	61	644	125	△42	64
不動産売上高	118	25	491	—	373	△25
合計	804	86	1,135	125	331	39

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他区分（加盟金、塗料、その他）は生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	701	550	△151	△21.5
不動産売上高	93	491	398	428.0
加盟店関連	44	26	△18	△40.9
加盟金	—	—	—	—
材料等	44	26	△18	△40.9
合計	838	1,101	263	31.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成20年8月28日付）

① 退任予定取締役

代表取締役 山本 貴士
取締役 松岡 弘晃
取締役 鈴木 政幸
取締役 井野口房雄
取締役 伊藤 尚毅

② 新任予定取締役

代表取締役 山本 貴士（再任予定）
取締役 松岡 弘晃（再任予定）
取締役 鈴木 政幸（再任予定）
取締役 井野口房雄（再任予定）
取締役 伊藤 尚毅（再任予定）

（注）取締役 伊藤 尚毅は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。